

議第13号 令和8年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円 51,657,000	
			43,208,551	
		1 下水道使用料	22,918,169	
	2 事業外収益	2 他会計負担金	19,616,280	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	674,102	浄水場排水処理負担金等
			8,112,212	
		1 受 取 利 息	125,180	有価証券利息等
		2 他会計負担金	434,720	一般会計臨時措置分利息等負担金
		3 国 庫 補 助 金	3,400	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府 補 助 金	1,200	雨水貯留施設設置補助金
	3 特別利益	5 長期前受金戻入益	7,423,064	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		6 雑 収 益	124,648	土地及び建物賃貸料等
			336,237	
		1 固定資産売却益	336,237	鳥羽水環境保全センター西側用地等の売払いに伴う固定資産売却益

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円 48,997,000	
			45,142,121	
		1 下水道維持費	2,966,070	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	11,043,852	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,391,188	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	150,142	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,242,468	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	27,288,871	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	1,059,530	固定資産除却費
	2 事業外費用		3,854,879	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,461,574	企業債等利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,266	
		3 消費税及び地方消費税	1,383,039	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入			千円 18,290,000	
	1 企 業 債		13,298,000	
		1 建設企業債	13,298,000	公共下水道建設改良費等公債収入
	2 出 資 金		500,000	
		1 出 資 金	500,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		3,796,600	
		1 国庫補助金	3,796,600	
	4 工事負担金		358,847	
		1 工事負担金	358,847	取付管新設に伴う工事負担金収入
	5 分 担 金		750	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入		1 分 担 金	750	下水道接続に係る分担金収入
	6 その他資本的収入		335,803	
		1 その他資本的収入	335,803	
			18,000	
	1 貸付金回収金		18,000	
		1 貸付金回収金	18,000	
計			18,308,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円 43,398,000	
			20,859,320	
		1 建設改良費	20,382,365	公共下水道整備事業費等 桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		2 流域下水道建設分担金	326,282	
		3 広域処分場建設分担金	7,214	
		4 リース資産購入費	143,459	
		2 企業債償還金	19,670,914	
		1 建設企業債償還金	18,102,913	建設企業債元金償還金
		2 資本費平準化債償還金	28,595	
		3 資本費平準化債償還積立金	1,539,406	
		3 投 資	2,867,766	
		1 基金造成費	867,766	公共下水道事業基金への積立金
		2 投資有価証券購入費	2,000,000	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出			18,000	
	1 貸 付 金		18,000	
		1 貸 付 金	18,000	
計			43,416,000	

令和8年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		2,660,000
減価償却費		27,288,871
固定資産除却費		1,059,530
引当金の増減額 (△は減少)		△ 44,235
長期前受金戻入益		△ 7,423,064
受取利息		△ 125,180
支払利息及び企業債取扱諸費		2,407,882
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金		△ 2,819
固定資産売却益		△ 336,237
未収金の増減額 (△は増加)		12
未払金の増減額 (△は減少)		18,506
小計		25,503,266
利息の受取額		125,180
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,397,651
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,230,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 18,724,188
有形固定資産の売却による収入		672,040
無形固定資産の取得による支出		△ 428,407
有価証券の取得による支出		△ 2,000,000
国庫補助金による収入		3,796,600
工事負担金による収入		326,225
分担金による収入		750
基金の造成による支出		△ 867,766
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入		18,000
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出		△ 18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,224,746

6 公共下水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,298,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,711,508
一般会計からの出資による収入	500,000
P F I 債務の償還による支出	△ 182,365
リース債務の償還による支出	<u>△ 143,459</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,239,332
資金増加額（又は減少額）	△ 1,233,283
資金期首残高	<u>20,700,377</u>
資金期末残高	<u><u>19,467,094</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	507	2,154,849	2,004,836	4,159,685	861,835	5,021,520
前 年 度	—	512	2,071,969	1,841,735	3,913,704	806,758	4,720,462
比 較	—	△5	82,880	163,101	245,981	55,077	301,058

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	56,595	223,780	231,278	28,612	985,853	65,788	35,001
	前 年 度	56,355	213,337	225,248	31,115	933,005	69,025	35,364
	比 較	240	10,443	6,030	△2,503	52,848	△3,237	△363

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	311,336	30,719	394	6,765	28,715
	前 年 度	211,492	30,814	419	6,809	28,752
	比 較	99,844	△95	△25	△44	△37

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 た り 給 与 費
本 年 度	7,683 千円
前 年 度	7,398

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 82,793	1 給与改定に伴う増△減分	千円 62,892	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.89% (令和7年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和7年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	15,745	平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 1月 338人
		3 その他の増△減分	4,156	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 432 人 75 人 507 人 前年度 433 人 79 人 512 人 増△減 △1 人 △4 人 △5 人
手 当	163,038	1 給与改定に伴う増△減分	143,223	
		2 その他の増△減分	19,815	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	円 363,288	円 352,272
	平均給与月額	円 463,844	円 537,371
	平均年齢	歳 44	歳 50
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 352,230	円 344,297
	平均給与月額	円 448,961	円 522,622
	平均年齢	歳 45	歳 50

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和8年 1月1日現在	中級18歳	円 196,100	円 200,500	円 196,100	円 200,700
	上級22歳	円 234,100	円 238,300	円 234,100	円 238,200

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年 1月1日現在	7 級	人 0	% 0.0	3 級	人 202	% 65.2
	6 〃	人 4	% 3.3	2 〃	人 70	% 22.6
	5 〃	人 32	% 26.2	1 〃	人 38	% 12.2
	4 〃	人 86	% 70.5			
	計	人 122	% 100.0	計	人 310	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年 1月1日現在	7 級	人 0	% 0.0	3 級	人 214	% 67.5
	6 〃	3	2.6	2 〃	63	19.9
	5 〃	30	25.9	1 〃	40	12.6
	4 〃	83	71.5			
	計	116	100.0	計	317	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長 担当部長	課 長 担当課長	係 長 担当係長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.3	% 0.9	% 3.3
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	% 43.5	% 32.1	% 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 12,030	円 11,536	円 12,816
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2. 325 ^{月分}	2. 325 ^{月分}	4. 65 ^{月分}	有	
前 年 度	2. 30 (2. 30)	2. 35 (2. 30)	4. 65 (4. 60)	有(有)	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者 ^{月分}	30年勤続 の者 ^{月分}	35年勤続 の者 ^{月分}	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
公共下水道整備事業	千円 27,000,000	令和2年度から令和7年度まで	千円 21,000,000	令和8年度及び令和9年度	千円 6,000,000	千円 0	千円 6,000,000
	8,000,000	令和4年度から令和7年度まで	7,600,000	令和8年度及び令和9年度	400,000	0	400,000
	18,000,000	令和6年度及び令和7年度	7,000,000	令和8年度及び令和9年度	11,000,000	0	11,000,000
	8,000,000	令和7年度	0	令和8年度から令和10年度まで	8,000,000	0	8,000,000
	13,000,000	—	—	令和8年度から令和13年度まで	13,000,000	0	13,000,000
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度から令和7年度まで	6,323,606	令和8年度から令和22年度まで	4,676,394	4,642,871	33,523
	222,000	令和3年度から令和7年度まで	0	令和8年度から令和22年度まで	222,000	159,000	63,000
	900,000	—	—	令和8年度から令和22年度まで	900,000	774,000	126,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和7年度まで	4,585,524	令和8年度から令和20年度まで	5,014,476	2,005,809	3,008,667

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道 事業収益	国 庫 補助金等
諸施設整備	千円		千円		千円	千円	千円
	100,000	令和7年度	0	令和8年度	100,000	0	100,000
	180,000	—	—	令和8年度 及び 令和9年度	180,000	0	180,000
公用車 リース	338,000	令和2年度 から 令和7年度 まで	191,069	令和8年度 及び 令和9年度	146,931	2,415	144,516
	54,000	—	—	令和8年度 から 令和10年度 まで	54,000	2,000	52,000
諸施設修繕	200,000	令和7年度	0	令和8年度	200,000	200,000	0
	300,000	—	—	令和8年度 及び 令和9年度	300,000	300,000	0
施設運転 管理等業務	2,061,000	令和5年度 から 令和7年度 まで	1,004,688	令和7年度 から 令和9年度 まで	1,056,312	1,056,312	0
	7,201,000	令和6年度 及び 令和7年度	1,813,505	令和7年度 から 令和13年度 まで	5,387,495	4,878,359	509,136
	1,218,000	令和7年度	0	令和8年度 から 令和12年度 まで	1,218,000	1,218,000	0
	3,724,000	—	—	令和8年度 から 令和13年度 まで	3,724,000	3,386,000	338,000

令和8年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		28,892,803
イ 建 物	63,847,952	
減価償却累計額	<u>△ 44,472,926</u>	19,375,026
ウ 構 築 物	1,111,556,523	
減価償却累計額	<u>△ 650,361,999</u>	461,194,524
エ 機 械 及 び 装 置	250,509,716	
減価償却累計額	<u>△ 168,423,934</u>	82,085,782
オ 車 両 運 搬 具	49,182	
減価償却累計額	<u>△ 30,634</u>	18,548
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	850,042	
減価償却累計額	<u>△ 627,446</u>	222,596
キ リ ー ス 資 産	655,629	
減価償却累計額	<u>△ 315,854</u>	339,775
ク 建 設 仮 勘 定		<u>33,782,853</u>
有形固定資産合計		625,911,907

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	5,284,360	
イ 電 話 加 入 権	16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	253,920	
エ リ ー ス 資 産	<u>15,596</u>	
無形固定資産合計		5,570,400

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	4,000,000	
イ 長期貸付金	6,626	
ウ 出資金	37,250	
エ 基金	2,304,058	
オ 破産更生債権等	3,633	
貸倒引当金	<u>△ 3,633</u>	0
カ その他投資	<u>7,962</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,355,896</u>
固定資産合計		637,838,203

2 流動資産

(1) 現金預金		19,467,094
(2) 未収金	3,004,999	
貸倒引当金	<u>△ 3,660</u>	3,001,339
(3) 貯蔵品		17,275
(4) 前払金		1,058,847
(5) 未収収益		<u>1,164</u>
流動資産合計		<u>23,545,719</u>
資産合計		<u><u>661,383,922</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		200,343,482
(2) 企業債償還積立金		4,441,986
(3) P F I 債務		2,197,679
(4) リース債務		254,480
(5) 引当金		
ア 退職給付引当金	2,645,542	
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>	
引当金合計		<u>3,168,946</u>
固定負債合計		210,406,573

16 公共下水道

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	22,835,423	
(2) P F I 債 務	184,658	
(3) リ ー ス 債 務	134,891	
(4) 未 払 金	9,000,000	
(5) 未 払 費 用	156,278	
(6) 前 受 金	296,032	
(7) 預 り 金	112,793	
(8) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>374,525</u>	<u>374,525</u>
流 動 負 債 合 計		33,094,600

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	385,341,826	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 239,815,275</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>145,526,551</u>
負 債 合 計		<u><u>389,027,724</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

249,591,098

資 本 金 合 計

249,591,098

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,785,776

イ 国 庫 補 助 金

5,456,511

ウ その他資本剰余金

17,905

資 本 剰 余 金 合 計

8,260,192

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

2,841,261

イ 建設改良積立金

11,663,647

利 益 剰 余 金 合 計

14,504,908

剰 余 金 合 計

22,765,100

資 本 合 計

272,356,198

負 債 資 本 合 計

661,383,922

令和7年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	20,799,894	
(2) 他会計負担金	18,928,116	
(3) その他事業収益	<u>603,156</u>	40,331,166

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,611,198	
(2) 下水処理費	9,470,087	
(3) 業務費	1,271,075	
(4) 水洗便所普及対策費	107,763	
(5) 総係費	1,168,387	
(6) 減価償却費	27,202,977	
(7) 資産減耗費	<u>701,698</u>	<u>42,533,185</u>

事業損失 2,202,019

3 事業外収益

(1) 受取利息	82,994	
(2) 他会計負担金	439,176	
(3) 国庫補助金	2,102	
(4) 府補助金	921	
(5) 長期前受金戻入益	7,215,972	
(6) 雑収益	<u>109,607</u>	7,850,772

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,271,792		
(2) 雑支出	<u>385,266</u>	<u>2,657,058</u>	<u>5,193,714</u>

経常利益 2,991,695

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	<u>169,027</u>	<u>169,027</u>	<u>169,027</u>
当 年 度 純 利 益			3,160,722
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,124</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,164,846</u></u>

令和7年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,228,606	
イ 建 物	63,848,062		
減価償却累計額	<u>△ 43,441,865</u>	20,406,197	
ウ 構 築 物	1,108,716,766		
減価償却累計額	<u>△ 631,209,094</u>	477,507,672	
エ 機 械 及 び 装 置	248,899,774		
減価償却累計額	<u>△ 164,324,896</u>	84,574,878	
オ 車 両 運 搬 具	36,082		
減価償却累計額	<u>△ 28,974</u>	7,108	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	835,003		
減価償却累計額	<u>△ 578,243</u>	256,760	
キ リ ー ス 資 産	598,757		
減価償却累計額	<u>△ 317,326</u>	281,431	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>22,826,980</u>	
有形固定資産合計			635,089,632

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,244,698	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		262,882	
エ リ ー ス 資 産		<u>17,888</u>	
無形固定資産合計			5,541,992

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	2,000,000	
イ 長期貸付金	6,626	
ウ 出資金	37,250	
エ 基金	1,436,292	
オ 破産更生債権等	4,773	
貸倒引当金	<u>△ 4,773</u>	0
カ その他投資		<u>5,143</u>
投資その他の資産合計		<u>3,485,311</u>

固定資産合計 644,116,935

2 流動資産

(1) 現金預金		20,700,377
(2) 未収金	3,004,999	
貸倒引当金	<u>△ 3,648</u>	3,001,351
(3) 貯蔵品		17,275
(4) 前払金		1,058,847
(5) 未収収益		<u>1,164</u>
流動資産合計		<u>24,779,014</u>
資産合計		<u><u>668,895,949</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		211,420,311
(2) 企業債償還積立金		2,902,580
(3) P F I 債務		2,382,337
(4) リース債務		201,762
(5) 引当金		
ア 退職給付引当金	2,708,440	
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>	
引当金合計		<u>3,231,844</u>
固定負債合計		220,138,834

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	18,131,508	
(2) 企業債償還積立 金	2,580,000	
(3) P F I 債 務	182,365	
(4) リ ー ス 債 務	127,503	
(5) 未 払 金	9,000,000	
(6) 未 払 費 用	146,047	
(7) 前 受 金	296,032	
(8) 預 り 金	112,793	
(9) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>364,077</u>	<u>364,077</u>
流 動 負 債 合 計		30,940,325

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	382,598,031	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 233,977,439</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>148,620,592</u>
負 債 合 計		<u><u>399,699,751</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

248,262,889

資 本 金 合 計

248,262,889

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,785,776

イ 国庫補助金

5,456,511

ウ その他資本剰余金

17,905

資 本 剰 余 金 合 計

8,260,192

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

3,164,846

イ 建設改良積立金

9,508,271

利 益 剰 余 金 合 計

12,673,117

剰 余 金 合 計

20,933,309

資 本 合 計

269,196,198

負 債 資 本 合 計

668,895,949

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	2～ 5年
工具、器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

（令和7年度1,239,722千円、令和8年度1,210,932千円）を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年

度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

令和8年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は185,059千円で、負債の額は203,565千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度は147,464,714千円、令和8年度は141,898,600千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	21,399,422	18,434,539	497,205	40,331,166
事業費用	21,602,177	20,455,700	475,308	42,533,185
事業損益	△ 202,755	△ 2,021,161	21,897	△ 2,202,019
経常損益	2,536,703	454,992	0	2,991,695
セグメント資産	281,098,979	385,727,559	2,069,411	668,895,949
セグメント負債	163,871,402	233,758,938	2,069,411	399,699,751
その他の項目				
他会計負担金	470,570	18,434,539	462,183	19,367,292
減価償却費等	11,678,731	16,143,841	82,103	27,904,675
長期前受金戻入益	3,040,588	4,175,384	0	7,215,972
支払利息等	880,272	1,356,630	34,890	2,271,792

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,597,925	19,082,198	528,428	43,208,551
事業費用	23,161,220	21,454,096	526,805	45,142,121
事業損益	436,705	△ 2,371,898	1,623	△ 1,933,570
経常損益	1,851,298	472,465	0	2,323,763
セグメント資産	279,962,362	379,455,144	1,966,416	661,383,922
セグメント負債	160,322,117	226,739,191	1,966,416	389,027,724
その他の項目				
他会計負担金	469,517	19,082,198	499,285	20,051,000
減価償却費等	11,860,645	16,402,973	84,783	28,348,401
長期前受金戻入益	3,103,757	4,319,307	0	7,423,064
支払利息等	955,628	1,471,720	34,226	2,461,574

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和7年度に50,976千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる16,006千円を除き、退職給付引当金を34,970千円取り崩すこととしている。

令和8年度において、374,234千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる117,510千円を除き、退職給付引当金を256,724千円取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和7年度に1,093,821千円、令和8年度に1,089,042千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和7年度に341,874千円、令和8年度に364,077千円取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において2,600千円、令和8年度において4,773千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和7年度に2,600千円、令和8年度に4,773千円取り崩すこととしている。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

修繕引当金は、会計基準移行前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

